

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成29年8月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第61期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日） |
| 【会社名】 | 原田工業株式会社 |
| 【英訳名】 | HARADA INDUSTRY CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 原田 章二 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区南大井六丁目26番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3765)4321 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区南大井六丁目26番2号 |
| 【電話番号】 | 03(3765)4321 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 総合企画部長兼管理本部長 佐々木 徹 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第1四半期 連結累計期間 | 第61期 第1四半期 連結累計期間 | 第60期 |
|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日 | 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 10,285,646 | 10,744,843 | 40,857,430 |
| 経常利益 (千円) | 128,083 | 782,824 | 2,201,957 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 201,936 | 537,010 | 603,094 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 341,496 | 26,171 | 53,711 |
| 純資産額 (千円) | 12,863,050 | 12,907,131 | 13,150,813 |
| 総資産額 (千円) | 31,933,715 | 32,396,400 | 33,033,606 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 9.28 | 24.69 | 27.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 40.28 | 39.84 | 39.81 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では、企業収益の底堅さや個人消費の持ち直し等を背景とした緩やかな回復が続いております。欧州では、堅調な個人消費に、輸出の回復が加わり、回復基調が続いております。アジアにおいては、中国では輸出が堅調さを維持しているものの、所得、個人消費の伸びは鈍化しており、アセアン地域においては、輸出及び内需を中心とした緩やかな成長が続いております。

日本国内経済につきましては、輸出の回復、所得環境の改善、堅調な個人消費を背景に、緩やかな回復が続いております。

先行きにつきましては、世界経済、日本経済ともに緩やかな回復が期待されるものの、米国の政策や中国経済の動向等、景気の下振れリスクが懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アジア、北中米、欧州の各地域で増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加となりました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、売上原価率の大幅な低減や、販管費率の低減に力点を置き、収益力が高く、質・量ともに群を抜いた「世界で唯一グローバルネットワークを持つ、車載アンテナ専門メーカー」となるべく、前例や過去にとらわれない改革を断行し、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画（2016年4月～2018年3月までの2か年計画）」における各施策を推進し、収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により107億44百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度上期より継続して取り組んでいる「コスト構造改革計画」における購入部材のコストダウン、工場における生産性の向上、物流費や品質コストの削減、徹底した一般経費削減等の諸施策の実施により、売上原価率が改善し、営業利益は6億45百万円（同49.3%増）となりました。経常利益は収益性の改善による営業利益額の増加に加え、為替差益を計上したこと等により7億82百万円（同511.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億37百万円（同165.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は33億32百万円（同7.2%増）、セグメント間の内部売上高は11億20百万円（同41.3%増）、営業利益は売上原価率及び販管費率の改善により2億30百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

アジア

為替の影響はあったものの、アジア市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は28億34百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント間の内部売上高は31億91百万円（同5.2%減）、営業利益は1億94百万円（同13.9%減）となりました。

北中米

為替の影響はあったものの、米国及びメキシコ市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は34億8百万円（同0.3%増）、セグメント間の内部売上高は15百万円（同9.8%減）、営業利益は1億61百万円（同47.3%減）となりました。

欧州

為替の影響はあったものの、欧州市場での自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動等により、外部売上高は11億68百万円（同9.8%増）、セグメント間の内部売上高は2億23百万円（前年同期は7百万円）、営業利益は44百万円（前年同期比307.5%増）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、256億58百万円(前連結会計年度末262億44百万円)となり、5億86百万円減少いたしました。

主に、「現金及び預金」が6億54百万円、「原材料及び貯蔵品」が4億19百万円減少いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、67億38百万円(前連結会計年度末67億88百万円)となり、50百万円減少いたしました。

主に、「投資その他の資産」が59百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、176億41百万円(前連結会計年度末179億85百万円)となり、3億44百万円減少いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が3億29百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が2億80百万円減少いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、18億47百万円(前連結会計年度末18億96百万円)となり、49百万円減少いたしました。

主に、「長期借入金」が10百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、129億7百万円(前連結会計年度末131億50百万円)となり、2億43百万円減少いたしました。

主に、「利益剰余金」が3億19百万円増加し、「為替換算調整勘定」が5億71百万円減少いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3億88百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 21,758,000 | 21,758,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 21,758,000 | 21,758,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|--------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | - | 21,758,000 | - | 2,019,181 | - | 1,859,981 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 7,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 21,750,000 | 217,500 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 21,758,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 217,500 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 原田工業株式会社 | 東京都品川区南大井 6-26-2 | 7,000 | - | 7,000 | 0.03 |
| 計 | - | 7,000 | - | 7,000 | 0.03 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,343,812 | 5,689,721 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,484,913 | 8,639,661 |
| 商品及び製品 | 4,693,439 | 4,699,108 |
| 仕掛品 | 594,320 | 661,733 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,282,226 | 3,862,717 |
| その他 | 1,863,824 | 2,121,123 |
| 貸倒引当金 | 17,625 | 15,860 |
| 流動資産合計 | 26,244,911 | 25,658,204 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,954,237 | 4,988,224 |
| 無形固定資産 | 364,804 | 339,447 |
| 投資その他の資産 | 1,469,652 | 1,410,523 |
| 固定資産合計 | 6,788,695 | 6,738,195 |
| 資産合計 | 33,033,606 | 32,396,400 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,272,177 | 2,942,788 |
| 電子記録債務 | 741,460 | 670,510 |
| 短期借入金 | 8,110,424 | 8,207,647 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,725,000 | 2,445,000 |
| 未払法人税等 | 1,011,272 | 1,202,477 |
| 賞与引当金 | 343,366 | 489,259 |
| 役員賞与引当金 | 37,800 | 8,375 |
| その他 | 1,744,396 | 1,675,792 |
| 流動負債合計 | 17,985,897 | 17,641,850 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,112,500 | 1,102,500 |
| 退職給付に係る負債 | 249,931 | 242,692 |
| その他 | 534,464 | 502,225 |
| 固定負債合計 | 1,896,896 | 1,847,418 |
| 負債合計 | 19,882,793 | 19,489,268 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,019,181 | 2,019,181 |
| 資本剰余金 | 1,859,981 | 1,859,981 |
| 利益剰余金 | 8,904,580 | 9,224,081 |
| 自己株式 | 2,297 | 2,297 |
| 株主資本合計 | 12,781,445 | 13,100,946 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,876 | 39,969 |
| 為替換算調整勘定 | 467,059 | 104,725 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 132,569 | 129,058 |
| その他の包括利益累計額合計 | 369,367 | 193,814 |
| 純資産合計 | 13,150,813 | 12,907,131 |
| 負債純資産合計 | 33,033,606 | 32,396,400 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 10,285,646 | 10,744,843 |
| 売上原価 | 7,870,915 | 7,960,579 |
| 売上総利益 | 2,414,731 | 2,784,264 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,982,564 | 2,139,178 |
| 営業利益 | 432,167 | 645,086 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | - | 88,818 |
| 受取保険金 | - | 64,644 |
| その他 | 16,812 | 30,704 |
| 営業外収益合計 | 16,812 | 184,167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 31,678 | 40,075 |
| 為替差損 | 285,741 | - |
| その他 | 3,477 | 6,354 |
| 営業外費用合計 | 320,896 | 46,429 |
| 経常利益 | 128,083 | 782,824 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 19 | 970 |
| 特別利益合計 | 19 | 970 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,335 | 1,030 |
| 固定資産除却損 | 718 | 350 |
| その他 | 112 | 97 |
| 特別損失合計 | 2,166 | 1,479 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 125,936 | 782,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 99,616 | 324,860 |
| 法人税等調整額 | 175,616 | 79,555 |
| 法人税等合計 | 76,000 | 245,305 |
| 四半期純利益 | 201,936 | 537,010 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | - | - |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 201,936 | 537,010 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 201,936 | 537,010 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,781 | 5,092 |
| 為替換算調整勘定 | 542,342 | 571,784 |
| 退職給付に係る調整額 | 5,691 | 3,510 |
| その他の包括利益合計 | 543,432 | 563,181 |
| 四半期包括利益 | 341,496 | 26,171 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 341,496 | 26,171 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務(移転価格税制関係)

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けております。

現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社が前連結会計年度において過年度法人税等として見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることとなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 250,932千円 | 209,647千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 163,132 | 7.5 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 217,509 | 10.0 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 北中米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 3,107,928 | 2,717,118 | 3,396,450 | 1,064,148 | 10,285,646 | - | 10,285,646 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 793,024 | 3,365,738 | 17,161 | 7,983 | 4,183,908 | 4,183,908 | - |
| 計 | 3,900,953 | 6,082,857 | 3,413,612 | 1,072,131 | 14,469,554 | 4,183,908 | 10,285,646 |
| セグメント利益又は損失() | 23,478 | 226,389 | 306,918 | 10,820 | 520,650 | 88,482 | 432,167 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 88,482千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,335千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 日本 | アジア | 北中米 | 欧州 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する売上高 | 3,332,858 | 2,834,903 | 3,408,272 | 1,168,808 | 10,744,843 | - | 10,744,843 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 1,120,294 | 3,191,706 | 15,482 | 223,042 | 4,550,525 | 4,550,525 | - |
| 計 | 4,453,152 | 6,026,610 | 3,423,754 | 1,391,851 | 15,295,368 | 4,550,525 | 10,744,843 |
| セグメント利益 | 230,722 | 194,914 | 161,747 | 44,096 | 631,480 | 13,606 | 645,086 |

(注)1. セグメント利益の調整額13,606千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、今後の使用見込みがたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が1,030千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 9円28銭 | 24円69銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 201,936 | 537,010 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 201,936 | 537,010 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 21,750 | 21,750 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

原田工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。